

日本国内・宗教法関係文献目録（4）

以下の文献目録は、本誌13号（1994年）、15号（1996年）、18号（1999年）に掲載された「日本国内・文献目録」、同（2）、同（3）の追録であり、1999年ないし2003年に発行された文献を主体に収集・収録したものである。収集・収録の要領については、13号所掲の《国内文献目録の作成にあたって》に準じた。なお、前号に準じて〈単行本〉の部に「V オウム関係」「VI 献金・消費者問題」という項目を、同じく〈論文等〉の部に「V-1 オウム関係」「V-2 献金・消費者問題」という項目を設けた。

松波克英（日本語文献委員（日本））

〈単行本〉

I 資料等

1. 資料・判例集
2. 内規集

II 国家と宗教

芦部信喜

『宗教・人権・憲法学』有斐閣（1999）

石原藤夫

『靖国神社一問一答』展転社（2002）

板垣正

『靖国公式参拝の総括』展転社（2000）

大石真・桐ヶ谷章・平野武

『憲法20条 その今日的意義を問う』第三文明社（2000）

大原康男編著

『「靖国神社への呪縛」を解く』小学館（2003）

加地伸行ほか

『靖国神社をどう考えるか？公式参拝の是非をめぐって』小学館（2001）

桐ヶ谷章・藤田尚則

『政教分離の日米比較』第三文明社（2001）

デイヴィッド・M. オブライエン著・大越康夫補著訳

『政教分離の憲法政治学』晃洋書房（1999）

佐藤圭一

『米国政教関係の諸相』成文堂（2001）

佐藤友之

『死刑と宗教』現代書館（2002）

下川潔

『ジョン・ロックの自由主義政治哲学』名古屋大学出版会（2000）

「しんぶん赤旗」特別取材班著

『政教一体公明党・創価学会政権参加を問う3』新日本出版社（2000）

菅原伸郎編著・広橋隆ほか著

『戦争と追悼 靖国問題への提言』八朔社（2003）

杉原誠四郎

『日本の神道・仏教と政教分離 そして宗教教育』文化書房博文社（2001）

政教関係を正す会編

『実例に学ぶ「政教分離」こんなことまで憲法違反？続』展転社（2002）

田中伸尚編

『国立追悼施設を考える「国のための死」をくり返さないために』樹花舎（2003）

辻子実

『侵略神社 靖国思想を考えるために』新幹社（2003）

坪内祐三

『靖国』新潮社(2001)

中野毅

『戦後日本の宗教と政治』大明堂(2003)

新野哲也

『日本人と靖国神社』光人社(2003)

西谷修・鶴飼哲・宇野邦一

『アメリカ・宗教・戦争』せりか書房(2003)

日本比較政治学会年報第4号

『現代の宗教と政党 比較のなかのイスラーム』早稲田大学出版部(2002)

P H P 研究所編

『検証・靖国問題とは何か』P H P 研究所(2002)

平和を願い戦争に反対する戦没者遺族の会編

『いま「靖国」を問う』かもがわ出版(2001)

法哲学年報2002

『宗教と法 聖と俗の比較法文化』(2003)

百地章

『靖国と憲法』成文堂(2003)

歴史教育者協議会編

『Q&A もっと知りたい靖国神社』大月書店(2002)

山中恒

『すっきりわかる「靖国神社」問題』小学館(2003)

Ⅲ 狭義の宗教法

飯島将史ほか

『宗教法人の会計と税務』TKC出版(2001)

石原明

『法と生命倫理20講』日本評論社(2003)

白井宏三郎

『宗教法人の会計と税実務 Q & A』清文社 (2002)

小笠原信之

『許されるのか？安楽死 安楽死・尊厳死・慈悲殺』緑風出版 (2003)

小田晋

『宗教と犯罪』青土社 (2003)

現代お墓研究会編

『お墓、どうしますか？合祀墓の時代がやってきた』ダイヤモンド社 (2000)

斎藤力夫

『非営利法人の消費税 学校法人、公益法人、宗教法人、NPO法人等の申告実務』(2003)

塩井勝

『宗教法人の設立・運営・合併・解散と税務 申請書モデル付き』かんき出版 (2000)

実藤秀志

『宗教法人ハンドブック 設立・会計・税務のすべて』税務経理協会 (1999)

実藤秀志

『宗教法人ハンドブック 設立・会計・税務のすべて』税務経理協会 (2000)

実藤秀志

『宗教法人ハンドブック 設立・会計・税務のすべて』税務経理協会 (2003)

宗教法人研究会編著

『Q & A 宗教法人の管理運営』ぎょうせい (2001)

生活衛生法規研究会監修

『逐条解説 墓地、埋葬等に関する法律』第一法規出版 (1999)

高山昌茂

『Q & A 非営利法人の会計・税務要点解説』清文社 (2003)

田中伸尚編

『合祀はいやです。こころの自由を求めて』樹花舎 (2003)

田中義幸・繁田勝男・神山敏夫

『新会計指針による宗教法人会計のすべて「宗教法人会計の指針」の逐条解説
&会計実務』税務経理協会（2001）

永守善円

『お寺の経理と税務 住職で税理士が説く』六法出版社（2002）

西尾祐男

『宗教法人の税金相談』ぎょうせい（1999）

橋留武士

『非営利法人の会計・税務・監査』同文館出版（2000）

橋留武士

『非営利法人の会計・税務・監査』同文館出版（2002）

久間圭子

『医療の比較文化論 その原理と倫理を求めて』世界思想社（2003）

平田厚編集代表

『お墓の法律Q&A くらしの相談室』有斐閣（2000）

平野武・斎藤稔

『宗教法人の法律と会計』晃洋書房（2001）

藤井正雄・長谷川正浩編

『Q&A 墓地・納骨堂をめぐる法律実務』新日本法規出版（2001）

藤井正雄・義江彰夫・孝本貢編

『家族と墓』早稲田大学出版部（2003）

守屋俊晴

『宗教法人の会計と税務 やさしく学ぶ 今すぐ使える書類見本付き』成星出
版（2000）

安武敏夫ほか

『宗教法人の法律相談』青林書院（2000）

山本雅道

『宗教法人の法律問題』早稲田出版（2001）

渡部蒔

『最新 逐条解説 宗教法人法』ぎょうせい（2001）

IV 歴史・教団史

磯前順一

『近代日本の宗教言説とその系譜 宗教・国家・神道』岩波書店 (2003)

入江正信編

『東本願寺をめぐる争訟事例集 (1)』商事法務 (2003)

入江正信編

『東本願寺をめぐる争訟事例集 (2)』商事法務 (2003)

入江正信編

『東本願寺をめぐる争訟事例集 (3)』商事法務 (2003)

国学院大学日本文化研究所編

『日本の宗教と政治 近現代130年の視座から』成文堂 (2001)

山口輝臣

『明治国家と宗教』東京大学出版会 (1999)

V オウム関連

麻生幾

『極秘捜査 — 政府・警察・自衛隊の「対オウム事件ファイル」(文春文庫)』
文藝春秋 (2000)

佐木隆三

『大義なきテロリスト — オウム法廷の16被告』日本放送出版協会 (2002)

日本弁護士連合会

『オウム真理教に対する破防法棄却決定の検討報告書』(1999)

降幡賢一

『オウム裁判と日本人 (平凡社新書)』平凡社 (2000)

降幡賢一

『オウム法廷 (4) — 松本智津男の意見陳述 (朝日文庫)』朝日新聞社 (1999)

降幡賢一

『オウム法廷(5) — ウソつきは誰か? (朝日文庫)』朝日新聞社(2000)

降幡賢一

『オウム法廷(6) — 被告人を死刑に処する(朝日文庫)』朝日新聞社(2000)

降幡賢一

『オウム法廷(7) — 女帝 石井久子(朝日文庫)』朝日新聞社(2001)

降幡賢一

『オウム法廷(8) — 無差別テロの源流(朝日文庫)』朝日新聞社(2002)

降幡賢一

『オウム法廷(9) — 諜報省長官 井上嘉浩(朝日文庫)』朝日新聞社(2002)

降幡賢一

『オウム法廷(10) — 地下鉄サリンの「実行犯」たち(朝日文庫)』朝日新聞社(2002)

降幡賢一

『オウム法廷(11) — 坂本弁護士襲撃犯(朝日文庫)』朝日新聞社(2003)

降幡賢一

『オウム法廷(12) — サリンをつくった男たち(朝日文庫)』朝日新聞社(2003)

毎日新聞社会部編

『元信者への死刑判決(オウム「教祖」法廷全記録4)』現代書館(1999)

VI 献金・消費者問題

青春を返せ裁判(東京)原告団・弁護士編著

『青春を奪った統一教会 青春を返せ裁判(東京)の記録』緑風出版(2000)

世界基督統一神霊教会

『日弁連「意見書」への求釈明 統一教会の解』光言社(1999)

段勲

『宗教か詐欺かその見分け方「神」一重の現場を歩く』リム出版新社(2001)

日本弁護士連合会消費者問題対策委員会編

『宗教トラブルの予防・救済の手引 宗教的活動にかかわる人権侵害について

の判断基準』教育史料出版社（1999）

日本弁護士連合会消費者問題対策委員会編

『宗教トラブルはいま 判例と報道から見えてくるもの』教育史料出版社
（2003）

山口広・滝本太郎・紀藤正樹

『宗教トラブル110番 Q&Aしのびよるカルト』民事法研究会（1999）

〈論文等〉

I 憲法

1. 信教の自由

浅見定雄「カルト教祖の犯罪性（特集 カルトと犯罪）」

犯罪心理研究 8号 5頁（1999）

有田芳生「カルトの危険性と教祖の役割 — オウム真理教の評価に関わって（特集 カルトと犯罪）」

犯罪心理研究 8号 21頁（1999）

安齋育郎「霊能と詐欺の間 — 日本人と靈魂観（特集 カルトと犯罪）」

犯罪心理研究 8号 13頁（1999）

池田昭「組織規制の法とカルト — ヴェーバーの宗教組織論から」

法律時報 72巻 13号 264頁（2000）

小倉一志「自治会費に含まれる特定宗教関係費（神社関係費）の支払を拒絶した自治会員に対して、自治会員としての取扱をしなかった自治会の行為は、神社神道を信仰しない自治会員の信教の自由を侵害し違法であるとして、自治会員の地位確認請求が認容されたが、不法行為による慰謝料請求は棄却された事例（平成14. 4. 12佐賀地判）〈公法判例研究〉」

北大法学論集 54巻 4号 163頁（2003）

小坂田裕子「婚姻関係における男女平等権と宗教の自由の関係 — 人権条約による比較衡量アプローチの適用可能性と機能性）」

- 社会システム研究（京都大学）6号145頁（2003）
- 粕谷友介「教会活動の自由と犯人蔵匿罪（昭和50. 2. 20神戸簡判）」
憲法判例百選（1）〈第4版〉（別冊ジュリ154号）90頁（2000）
- 紀藤正樹「破壊的カルトと犯罪（特集 カルトと犯罪）」
犯罪心理研究8号37頁（1999）
- 木村俊夫「信教の自由」
憲法の争点〈第3版〉（ジュリ増刊）88頁（1999）
- 桐ヶ谷章「宗教団体の自律性 — 日本の場合（第36回宗教学会）」
宗教法18号47頁（2000）
- 桐ヶ谷章・平野武・紀藤正樹「シンポジウム『信教の自由と宗教活動の限界』
（第38回宗教学会）」
宗教法19号37頁（2001）
- 小林孝輔「宗教と国家 — 信教の自由・政教分離について — 宗教学会創立
20周年に当り，学会の責務と課題を考える（第41回宗教学会 宗教学会
創立20周年『学術記念講演』）」
宗教法20号143頁（2001）
- 佐久間邦夫「宗教上の信念からいかなる場合にも輸血を受けることは拒否する
との固い意思を有している患者に対して医師がほかに救命手段がない事態に
至った場合には輸血するとの方針を採っていることを説明しないで手術を施
行して輸血をした場合において右医師の不法行為責任が認められた事例（平
成12. 2. 29最高三小判）」
最高裁時の判例Ⅱ私法編（1）（ジュリ増刊）246頁（2003）
- 佐々木正隆「統一教会をめぐる最近の裁判例 — いわゆる『青春を返せ訴訟』
からの考察」
月刊治安フォーラム5巻6号11頁（1999）
- 佐々木正隆「『カルト』対策論議の現状」
月刊治安フォーラム6巻9号26頁（2000）
- 篠田博之「『強制改宗』めぐる裁判で控訴した理由」
創32巻2号126頁（2002）

- 杉原誠四郎「宗教法研究における方法と『天皇制』の問題（第39回宗教法学会）」
宗教法19号183頁（2001）
- 高橋紳吾「マインドコントロール問題での証人体験より（特集 カルトと犯罪）」
犯罪心理研究 8号45頁（1999）
- 高畑英一郎「宗教への配慮（第39回宗教法学会）」
宗教法19号209頁（2001）
- 棚村政行「家族による保護説得活動とその法的限界〔日本・アメリカ〕」
早稲田法学77巻1号1頁（2001）
- 新倉修「宗教と犯罪（特集 現代犯罪事情 — 犯罪学の手法で読み解く 現代
犯罪をみる目）」
法セ44巻11号34頁（1999）
- 野口勇「エホバの証人無断輸血訴訟と最高裁判決（平成12. 2. 29最高三小判）
（第40回宗教法学会）」
宗教法20号107頁（2001）
- 野口勇「宗教団体からの脱会強制〈第42回宗教法学会〉」
宗教法21号93頁（2002）
- 村上和雄・谷本光男・土井健司・井澤正裕・川田洋一「シンポジウム — 生命
倫理と法と宗教〈第45回宗教法学会〉」
宗教法22号115頁（2003）
- 室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（1）」
創30巻2号136頁（2000）
- 室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（2）」
創30巻3号140頁（2000）
- 室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（3）」
創30巻4号140頁（2000）
- 室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（4）」
創30巻5号134頁（2000）
- 室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（5）」
創30巻6号130頁（2000）

室生忠「知られざる『強制改宗』めぐる攻防（6）」

創30巻7号130頁（2000）

室生忠「強制改宗“鳥取・監禁裁判”に判決が！」

創30巻10号116頁（2000）

室生忠「名誉毀損裁判の判決になぜ控訴したか〔強制改宗〕」

創32巻2号130頁（2002）

平野武・中野毅・西川重則・大神周一・大石眞・棚村政行「学会創立20周年記念シンポジウム『宗教活動の自由とその限界』（第41回宗教学学会）」

宗教法20号161頁（2001）

安武敏夫「20年間の宗教（民事）判例について（第41回宗教学学会 宗教学会創立20周年『学術記念講演』）」

宗教法20号147頁（2001）

山口広「宗教的逸脱行為をめぐる日本の実情（第18回宗教学制研究会）」

宗教法20号1頁（2001）

横田守弘「地域自治会による神社関係費支出，区費一括徴収と構成員の信教の自由（平成14. 4. 12佐賀地判）〈最新判例演習室 憲法〉」

法セ47巻11号117頁（2002）

2. 政教分離原則

一瀬智司「新しい追悼施設と靖国神社」

毎日新聞2002. 12. 15朝刊（2002）

大橋寛明「県が靖国神社又は護國神社の挙行した例大祭，みたま祭又は慰霊大祭に際し玉串料，献灯料又は供物料を県の公金から支出して奉納したことが憲法20条3項，89条に違反するとされた事例（平成9. 4. 2最高大判）」

最高裁時の判例I公法編（ジュリ増刊）7頁（2003）

小泉洋一「政教分離」

憲法の争点〈第3版〉（ジュリ増刊）90頁（1999）

阪本是丸「靖国神社参拝（中）— A級戦犯分祀あり得ぬ」

朝日新聞2001. 6. 26朝刊（2001）

笹川紀勝「信教の自由・政教分離の原則と自衛官の合祀（昭和63. 6. 1最高大判）」

憲法判例百選（1）〈第4版〉（別冊ジュリ154号）100頁（2000）

杉原泰雄「靖国神社参拝（中）——『私人』貫けるかが焦点」

朝日新聞2001. 6. 26朝刊（2001）

高橋利文「1 市が忠魂碑の存する公有地の代替地を買い受けて右忠魂碑の移設・再建をした行為及び右忠魂碑を維持管理する地元の戦没者遺族会に対しその敷地として右代替地を無償貸与した行為が憲法20条3項により禁止される宗教的活動には当たらないとされた事例 2 財団法人日本遺族会及びその支部と憲法20条1項後段にいう「宗教団体」及び憲法89条にいう「宗教上の組織若しくは団体 3 市の教育長が地元の戦没者遺族会が忠魂碑前で神式又は仏式で挙行した各慰霊祭に参列した行為が憲法上の政教分離原則及び憲法20条, 89条に違反しないとされた事例」（平成5. 2. 16最高三小判）」
最高裁時の判例I公法編（ジュリ増刊）14頁（2003）

竹内重年「『信教の自由』を実現するために〈政教分離インタビュー〉」

第三文明497号82頁（2001）

野坂昭如「靖国神社参拝（下）——政治利用は死者冒とく」

朝日新聞2001. 6. 27朝刊（2001）

福井章代「知事が大嘗祭に参列した行為が憲法20条3項に違反しないとされた事例（平成14. 7. 11最高一小判）」

最高裁時の判例I公法編（ジュリ増刊）12頁（2003）

藤波孝生「『追悼の気持ち みな同じ』——A級戦犯分祀も検討, 国民的な議論が必要」

朝日新聞2001. 6. 25朝刊（2001）

堀一貴「日本における宗教政策の史的考察—政教関係再考のために」

名城法学論集26号107頁（1999）

村上兵衛「靖国神社参拝（下）——A級戦犯分祀は一方的断罪」

朝日新聞2001. 6. 27朝刊（2001）

3. 信教の自由と司法権の限界

安西明子「宗教団体紛争における本案審理の手法 — 宗教問題の取り扱いと争点形成のあり方」

福岡大学法学論叢43巻4号331頁（1999）

安西明子「公正な争点形成のための審理・判決手法 — 宗教団体紛争を題材に〈研究報告〉」

民事訴訟雑誌48号214頁（2002）

安念潤司「司法権の概念」

憲法の争点〈第3版〉（ジュリ増刊）224頁（1999）

井上治典「宗教団体の懲戒処分 of 効力をめぐる司法審査の新たな流れ（上） — 寺院明渡し訴訟の現状と展望」

判例評論510号（判例時報1749号）180頁（2001）

井上治典「宗教団体の懲戒処分 of 効力をめぐる司法審査の新たな流れ（下） — 寺院明渡し訴訟の現状と展望」

判例評論511号（判例時報1752号）180頁（2001）

岩田眞「宗教法人の所有する建物の明渡しをを求める訴えが法律上の争訟に当たらないとされた事例（①平成14. 2. 22最高二小判, ②平成14. 1. 29最高三小判）」

平成14年度主要民事判例解説（判夕臨時増刊1125号）168頁（2003）

河村好彦（民事訴訟法研究会）「宗教法人の所有する建物の明渡しをを求める訴えが法律上の争訟に当たらないとされた事例（①平成14. 2. 22最高二小判, ②平成14. 1. 29最高三小判）〈民集未登載最高裁民訴事例研究8〉」

法学研究（慶應義塾大学）76巻4号77頁（2003）

齋藤哲「宗教法人の所有する建物の明渡しをを求める訴えが法律上の争訟にあたらないとされた事例（平成14. 2. 22最高二小判）〈最新判例演習室 民事訴訟法〉」

法セ47巻7号111頁（2002）

佐々木善三（法務総合研究所研修第二部教官室）「宗教法人内の紛争と司法権（平成5. 9. 7最高三小判）〈基本判例解説 憲法44〉」

研修609号57頁（1999）

笹田栄司「宗教法人の代表役員の地位をめぐる紛争と司法権（平成5. 9. 7
最高三小判）」

憲法判例百選（2）〈第4版〉（別冊ジュリ155号）410頁（2001）

高佐智美「宗教団体内部の争いと『法律上の争訟』（平成14. 2. 22最高二小判）
〈最新判例演習室 憲法〉」

法セ47巻8号106頁（2002）

滝澤孝臣「宗教法人の所有する寺院建物の明渡しを求める訴えが法律上の争訟
にあたらなるとされた事例（①平成14. 2. 22最高二小判，②平成14. 1.
29最高三小判）〈取引法判例研究217〉」

NBL753号67頁（2003）

野坂泰司「宗教上の教義に関する紛争と司法権 — 「板まんだら」事件（昭和5
6. 4. 7最高三小判）」

憲法判例百選（2）〈第4版〉（別冊ジュリ155号）408頁（2001）

平野武「宗教団体の内部紛争と司法権」

憲法の争点〈第3版〉（ジュリ増刊）92頁（1999）

本間靖規「宗教法人の所有する建物の明渡しを求める訴えが法律上の争訟にあ
たらなるとされた事例（①平成14. 2. 22最高二小判，②平成14. 1. 29最
高三小判）〈民事手続法〉」

私法判例リマークス（26）2003上〔平成14年度判例評論〕（法律時報別冊）114
頁（2003）

山本克己「法律上の争訟」（平成14. 2. 22最高二小判）」

民事訴訟法判例百選〈第3版〉（別冊ジュリ169号）6頁（2003）

4. 宗教と教育

杉原誠四郎「宗教心と宗教教育〈第42回宗教学会〉」

宗教法21号129頁（2002）

戸田修三・杉谷義純・堀江湛「私学助成と信仰の自由 — 大学・宗教・社会の
再構築ビジョン〈鼎談 政策提言 憲法問題〉」

改革者477号14頁（2000）

付 月（教育法令理論研究会）「宗教的理由による学校授業出席の免除 — キリスト教徒日曜授業参観事件（昭和61. 3. 21東京地判）〈学校教育の基本判例12〉」

月刊高校教育36巻4号53頁（2003）

5. 宗教と税

大石眞「日本国憲法と宗教法人税制〈第20回宗教法制研究会〉」

宗教法22号19頁（2003）

齊藤稔「宗教法人に対する税務調査の現状と宗教法人の会計〈第19回宗教法制研究会〉」

宗教法21号31頁（2002）

早坂秀一「松戸市における固定資産税の宗教法人に係る非課税実態調査 — 神仏を相手に、ただ今悪戦苦闘中（自治体税務最前線リポート）」

税58巻9号330頁（2003）

6. 宗教法人法

板垣真光・小見夏生「宗教法人の書類提出 — 『信教の自由』を侵す／規制，介入あり得ない〈争点論点〉」

毎日新聞1999. 4. 19朝刊（1999）

II 宗教団体

1. 宗教法人の組織・管理

河上和雄「宗教法人の認可や取消しを厳しく」

時の法令1608号表紙裏ページ（1999）

川越とし子「宗教法人の法制度と登記手続（第17回宗教法制研究会）」

宗教法19号183頁（2001）

久保文剛「改正宗教法人法に基づく情報開示の実務について（第16回宗教法制

研究会)」

宗教法18号1頁(2000)

小池健治「情報開示法と宗教法人(第16回宗教法制研究会)」

宗教法18号29頁(2000)

日本公認会計士協会「宗教法人会計の指針〈資料〉」

JICPAジャーナル13巻8号123頁(2001)

日本公認会計士協会「『宗教法人会計の指針』実務解説〈資料〉」

JICPAジャーナル13巻9号137頁(2001)

松波克英「被包括宗教法人からの被包括関係の廃止について — 被包括関係廃止と宗教法人法78条の適用〈第44回宗教法学会〉」

宗教法22号69頁(2003)

馬橋隆紀・後藤由喜雄「寺院間紛争解決に神業は不要 寺院規則変更の認証行為は形式的審査権に留まる — 裁判所(平成14. 1. 23さいたま地判)(はんれい最前線)」

判例地方自治240号5頁(2003)

南川和範「真宗大谷派類似名称等使用差止仮処分申請事件(昭和63. 11. 11東京地決)〈判例研究〉」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要47号27頁(1999)

矢吹輝夫「包括宗教団体からの包括関係の廃止について〈第44回宗教法学会〉」

宗教法22号95頁(2003)

山野嘉朗「駅名への寺号(泉岳寺)使用行為と氏名権等に基づく差止請求事件(平成6. 10. 28東京地判)〈判例研究〉」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要47号69頁(1999)

若原茂「寺院の塔頭関係解消と墓地使用権事件(平成8. 12. 24京都地判)〈判例研究〉」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要47号117頁(1999)

2. 住職の地位, 代表役員・責任役員の地位

芦川豊彦「本願寺別院代表役員解任等登記処分取消請求控訴事件(平成元. 7.

14大阪高判）〈判例研究〉」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要47号46頁（1999）

生熊長幸「宗教法人の代表者（住職）として寺院建物の所持を開始した後に僧籍はく奪の処分を受けた者が建物の所持を奪った右法人に対して占有回収の訴えによりその返還を求めることができるとされた事例（平成10. 3. 10最高三小判）〈最新判例批評38〉」

判例評論495号（判例時報1703号）190頁（2000）

片山智彦「宗教法人上の地位確認請求と法律上の争訟（平成11. 9. 28最高三小判）」

平成11年度重判（ジュリ臨時増刊1179号）6頁（2000）

坂原正夫（民事訴訟法研究会）

「宗教法人の代表役員及び責任役員の地位にあることの確認を求める訴えが法律上の争訟に当たらず不適法とされた事例（平成11. 9. 28最高三小判）〈民集未登載最高裁判事例研究6〉」

法学研究（慶応義塾大学）74巻1号165頁（2001）

中島弘雅「僧籍剥奪処分を受けた宗教法人の代表者による占有回収の訴え（平成10. 3. 10最高三小判）〈民事手続法〉」

私法判例リマックス（21）〈2000（下）〔平成11年度判例評論〕（法律時報別冊）122頁（2001）

中谷光隆「大通寺代表役員解任登記処分取消請求事件（昭和63. 3. 28大津地判）〈判例研究〉」

愛知学院大学宗教法制研究所紀要47号15頁（1999）

本間靖規「宗教団体がその包括する宗教法人の代表役員に充てられていた主管に対してした罷免処分が宗教法人法78条1項の規定に違反しないとされた事例（平成12年9月7日最高一小判）〈最新判例批評91〉」

判例評論512号（判例時報1755号）175頁（2001）

前島勝三「宗教法人の代表者（住職）として寺院の土地建物の所持を開始した後、僧籍はく奪の処分を受けた者が右土地建物の所持を奪った右法人に対して占有回収の訴えによりその返還を求めることができるとされた事例（平成

12. 1. 31最高二小判)」

平成12年度主要民事判例解説（判夕臨時増刊1065号）50頁（2002）

森泉章「宗教団体がその包括する宗教法人の代表役員に充てられていた主管に対してした罷免処分が宗教法人法78条1項の規定に違反しないとされた事例（平成12年9月7日最高一小判）〈判例批評〉」

民商124巻6号63頁（2001）

八木一洋「宗教団体がその包括する宗教法人の代表役員に充てられていた主管に対してした罷免処分が宗教法人法78条1項の規定に違反しないとされた事例（平成12. 9. 7最高一小判）〈最高裁判所判例解説民事関係30〉」

法曹時報54巻2号327頁（2002）

3. 信者の地位

田中豊「宗教法人における檀徒の地位が法律上の地位に当たるとされた事例（平成7. 7. 18最高三小判）」

最高裁時の判例I公法編（ジュリ増刊）122頁（2003）

Ⅲ 財産

青山武憲「宗教と財産争議」

法令ニュース37巻8号26頁

大石眞「いわゆる国有境内地処分法の憲法史的考察 — その合憲性の問題に寄せて」

法政研究（九州大学）66巻2号291頁（1999）

別城信太郎「宗教法人と農地 — 『自作農創設特別措置法に基づいてもと寺院所有の農地を政府から住職名義で売渡しを受けた場合の寺院の名義取り戻しについて』（第15回宗教法制研究会）」宗教法17号1頁（1999）

百地章「宗教団体に対する国有財産の譲与（昭和33. 12. 24最高大判）」

憲法判例百選（2）〈第4版〉（別冊ジュリ155号）438頁（2001）

IV 墓地

石森久広「墓地経営許可に対する周辺住民の原告適格（平成12. 3. 17最高二小判）」

平成12年度重判（ジュリ臨時増刊1202号）32頁（2001）

白石研二「墓地経営許可処分取消訴訟における周辺住民の原告適格（平成12. 3. 17最高二小判）」

平成12年度主要民事判例解説（判夕臨時増刊1065号）352頁（2002）

百地章「寺院墓地を經營する宗教法人は、その宗派を離脱した墓地使用権者に対し、当該寺院と異なる宗教方式の墓石の設置を拒否できるか（平成14. 1. 22最高三小判）〈時の判例 — 憲法〉」

月刊法学教室263号188頁（2002）

安武敏夫「墓地に関する諸問題（第17回宗教法制研究会）」

宗教法19号1頁（2001）

V 日本宗教史・宗教制度

江原幸紀「宗教法人と宗務行政について（雑記帳320）」

民事研修535号46頁（2001）

金井重彦「わが国における葬送儀礼の自由化の道すじ — 幕末から大日本帝国憲法制定の時まで〈第19回宗教法制研究会〉」

宗教法21号1頁（2002）

山口輝臣「明治国家と宗教 — ひとつの解釈（第37回宗教法学会）」

宗教法18号291頁（2000）

V-1 オウム関係

朝日新聞社「起訴取り消し — 迅速な裁判に向けて〈社説〉」

朝日新聞2000. 10. 6朝刊（2000）

朝日新聞社「観察処分『限定運用なら合憲』— 理性的な判決、処分の継続の可能性減った」

朝日新聞2001. 6. 27朝刊 (2001)

朝日新聞社「オウム真理教 — 変わらねば不安は解けぬ 〈社説〉」

朝日新聞2003. 1. 25朝刊 (2003)

阿部三郎「オウム真理教の破産管財の実際 〈随筆〉」

民事研修533号3頁 (2001)

阿部哲也「無差別大量殺人行為の被害者の救済—流出・隠匿された財産の破産財団への回復のための特別措置 — 特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法 (平成11. 12. 7公布, 平成12. 12. 27施行 法律第148号)」

時の法令1618号27頁 (2000)

阿部哲也「特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法 (平成11年法律第148号) (弁護士のための新法令紹介216)」

自由と正義51巻7号95頁 (2000)

阿部哲也「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 (平成11年法律第147号) (弁護士のための新法令紹介216)」

自由と正義51巻7号92頁 (2000)

阿部哲也「特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法 (特集 第146回国会主要成立法律 (2))」

ジュリ1174号51頁 (2000)

阿部美哉「宗教の本質・『現世利益』の価値観 — 法治国家でも深層に底流〈オウムを考える〉」

読売新聞1999. 9. 17夕刊 (1999)

有田芳生「オウムは解体すべき (有田芳生の情報おもちゃ箱)」

部落解放468号54頁 (2000)

有田芳生「オウム問題再論 — 具体的状況から出発を (上)」

部落解放469号68頁 (2000)

有田芳生「オウムをどう見るかこそが問題 〈有田芳生の情報おもちゃ箱〉」

部落解放470号50頁（2000）

有田芳生「オウムの本質は変わらない〈有田芳生の情報おもちゃ箱〉」

部落解放471号46頁（2000）

有田芳生「福島さんに反論する〔オウム真理教事件〕〈有田芳生の情報おもちゃ箱〉」

部落解放476号54頁（2000）

池田実「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に定める観察処分の合憲性（平成13. 6. 13東京地判）」

平成13年度重判（ジュリ臨時増刊1224号）18頁（2002）

伊東良徳「被害償わせる『オウム立法』を〈論壇〉」

朝日新聞1999. 6. 25朝刊（1999）

井上薫「宗教活動により犯罪と宗教の自由との関係（裁判官から見た警察捜査）」
捜査研究48巻9号72頁（1999）

内野正幸「オウム対策の問題点を検討 — 冷静に多角的な考察を」

朝日新聞1999. 11. 10夕刊（1999）

江川紹子「動機薄弱・殺意不明 — オウム裁判を通じて考える（特集 カルトと犯罪）」

犯罪心理研究8号29頁（1999）

大山弘・松宮孝明「宗教団体の教祖らが元信者を殺害しようとしたときにこれに賛同し犯行現場にとどまっていた教祖の妻に殺人罪の共謀共同正犯は成立するか【肯定】（平成10. 5. 14東京高判）〈もぎたて判例紹介 — 刑法〉」

法セ44巻1号76頁（1999）

岡上雅美「地下鉄サリン事件に無期懲役が言い渡された事例（平成10. 5. 26東京地判）」（1999）

平成10年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1157）149頁（1999）

刑部明「オウム真理教に対する団体規制法に基づく2回目の観察処分（社会と刑事法）」

警察時報58—6（2003）

刑部明「オウム真理教に対する団体規制法に基づく2回目の観察処分（社会と

刑事法)」

警察時報58号6頁(2002)

小田晋「世紀転換期(ミレニアム)における脅威の源泉 — 変質・拡散する宗教的テロリズム」

月刊治安フォーラム6巻2号39頁(2000)

小田晋「テロリズムを行った宗派信者の心理分析 — カルトとマインド・コントロール」

月刊治安フォーラム6巻5号42頁(2000)

鬼塚賢太郎「地下鉄サリン事件(H医師の場合)(平成10. 5. 26東京地判)(法律家の目)」法令ニュース34巻2号24頁(1999)

各務嘉憲「反社会的な教団の本質に変化のないオウム真理教」

月刊治安フォーラム9巻2号10頁(2003)

各務嘉憲「松本智津夫被告の裁判とオウム真理教」

月刊治安フォーラム9巻9号24頁(2003)

河上和雄「オウム対策新立法」

時の法令1606号表紙裏(1999)

河上和雄「法曹三者の責任 [オウム真理教麻原裁判]」

時の法令1689号表紙裏(2003)

川崎英明・三島聡「団体規制法の違憲性 — いわゆる『オウム対策法』の問題性」

法律時報72巻3号52頁(2000)

警察庁「オウム真理教 — 反社会的な本質とその実態」

警察公論55巻2号30頁(2000)

警察庁警備局「オウム真理教(1)」

月刊警察ヴァリエント18巻2号36頁(2000)

警察庁警備局「オウム真理教(2)」

月刊警察ヴァリエント18巻3号53頁(2000)

警察庁犯罪被害者対策室・科学警察研究所補導研究室「『地下鉄サリン事件被害者の被害実態に関する報告書』について」

- 警察公論54巻5号37頁、警察時報54巻5号22頁（1999）
- 警察庁犯罪被害者対策室・科学警察研究所補導研究室「『地下鉄サリン事件被害者の被害実態に関する報告書（第2回）』について」
- 警察時報57巻2号53頁（2002）
- 警備判例研究「オウム真理教の元幹部による弁護士一家殺害事件判決（平成10. 10. 23東京地判）〈警備関係重要判例解説44〉」
- 月刊治安フォーラム5巻9号66頁（1999）
- 警備法令研究会「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の概要」
- 警察時報55巻3号21頁（2000）
- 河野義行「オウムと社会 — 排斥の思想を超えよう〈私の視点〉」
- 朝日新聞2003. 1. 11朝刊（2003）
- 近藤崇晴「宗教法人法81条1項1号及び2号前段に規定する事由があるとしてされた宗教法人の解散命令が憲法20条1項に違反しないとされた事例（平成8. 1. 30最高一小判）」
- 最高裁時の判例I公法編（ジュリ増刊）4頁（2003）
- 佐木隆三「オウム裁判の行方」
- 本25巻6号26頁（2000）
- 作田明「外国におけるカルト犯罪とオウム真理教事件との類似性について（特集 カルトと犯罪）」
- 犯罪心理研究8号53頁（1999）
- 滝本太郎「オウム財産没収法を」
- 毎日新聞1999. 8. 25夕刊〈1999〉
- 俵谷利幸「オウム新法の成立〈論壇〉」
- 法令ニュース35巻2号12頁（2000）
- 土本武司「『オウム』への法的対応（インクのしずく6）」
- 捜査研究48巻9号72頁（1999）
- 土本武司「死刑と無期刑の分水嶺 — 地下鉄サリン事件横山判決に思う（インクのしずく8）」
- 捜査研究48巻11号24頁（1999）

- 土本武司「実のある撤退 — オウム松本公判の公訴の取消(インクのしづく19)」
捜査研究49巻11号14頁 (2000)
- 日弁連「オウム真理教に対する破防法棄却決定の検討報告書(特集 日弁連の
発言 1999年度 — 日弁連意見書のあらまし 人権)」
自由と正義51巻8号71頁
- 野田敬生「公安調査庁元職員が語るオウム新法の裏側」
創30巻2号80頁 (2000)
- 長井圓「地下鉄サリン殺人事件・無期懲役の量刑(平成10. 5. 26東京地判)」
判例セレクト'99(月刊法学教室234別冊付録) 32頁 (2000)
- 福島瑞穂「『オウム解体』と立法との距離(人権いろいろ45)」
部落解放469号66頁 (2000)
- 毎日新聞社「『麻原裁判』 — もはや遅延は許されない〈社説〉」
毎日新聞2002. 5. 24朝刊 (2002)
- 牧野忠「団体規制法 — 無差別大量殺人行為を行った団体の活動状況を明らかにし、テロの再発を防止するための規制措置 — 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11. 12. 7公布, 平成12. 12. 27施行 法律第147号)」
時の法令1618号6頁 (2000)
- 松本裕「『無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律』の概要」
警察公論55巻3号33頁 (2000)
- 松本裕「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の概要(特集
第146回国会主要成立法律(2))」
ジュリ1174号48頁 (2000)
- 松本裕「『無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律』の概要」
月刊警察ヴァリエント18巻4号17頁 (2000)
- 松本裕「『無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律』の概要」
現代刑事法2巻4号75頁 (2000)
- 松本裕「『無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律』の概要」
捜査研究2巻4号75頁 (2000)

水澤一郎「オウム真理教の現状（2）」

月刊治安フォーラム6巻3号2頁（2000）

水澤一郎「オウム真理教（アレフに改称）の現状（3）」

月刊治安フォーラム6巻6号28頁（2000）

水澤一郎「一連のオウム真理教事件の裁判」

月刊治安フォーラム7巻11号28頁（2001）

水澤一郎「オウム真理教が行ったBCテロ（生物テロ，化学テロ）について」

月刊治安フォーラム8巻1号2頁（2002）

水澤一郎「最近のオウム真理教の動向 — 活動の現状と国民の反応」

月刊治安フォーラム8巻4号21頁（2002）

水澤一郎「ロシア人オウム真理教信者による『麻原奪還テロ計画』事件」

月刊治安フォーラム8巻7号2頁（2002）

水澤一郎「オウム真理教はその本質を変えたのか — 観察処分期間更新回避
を目論む教団の本質を検証」

月刊治安フォーラム8巻10号11頁（2002）

水澤一郎「オウム真理教の動向 — 平成14年中のオウム真理教の活動を顧みて」

月刊治安フォーラム9巻1号13頁（2003）

宮沢弘「オウム問題と法の支配の危機〈論壇〉」

朝日新聞2000. 9. 9朝刊（2000）

村上博「宗教団体・アレフ観察処分取消請求事件判決（平成13. 6. 13東京地
判）〈判例解説〉」

法令解説資料総覧239号108頁（2001）

森達也「オウム信者 — 排斥するしかないのか〈私の視点〉」

朝日新聞2002. 7. 6朝刊（2002）

森本和明「組織的な殺人における死刑の選択（平成10. 5. 26東京地判）〈新判
例解説279〉」

研修616号23頁（1999）

安里全勝「サリン生成用化学プラントの建設と殺人予備罪 — オウム真理教『サ
リン生成用化学プラント建設事件』控訴審判決（東京高裁平成10年6月4日

判決)の検討〈判例研究〉)

山梨学院大学法学論集44号43頁(1999)

安里全勝「オウム真理教元信者リンチ殺害事件 — 東京地裁平成10年5月14日判決の検討〈判例研究〉

山梨学院大学法学論集45号193頁(2000)

山岸信雄「社会の安全と国民の権利 — オウム規制法(特集 安全な社会)」
立法と調査215号22頁(2000)

山岸信雄「オウムに観察処分 — オウム規制法の成立, 施行〈法案の解説と国会審議〉

国会月報47巻616号50頁(2000)

山田洋「アレフ信者住民票消除処分執行停止申立特別抗告決定(平成13. 6. 14最高二小判)〈判例解説〉

法令解説資料総覧235号120頁(2001)

山中敬一「サリン生成用化学プラントの建設と殺人予備罪(平成10. 6. 4東京高判)」

平成10年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1157)144頁(1999)

横田守弘「宗教団体アレフ観察処分取消請求事件判決(平成13. 6. 13東京地判)〈最新判例演習室 憲法〉

法セ47巻1号107頁(2002)

読売新聞社「オウム裁判 — 長期化は司法の自己否定に〈社説〉

読売新聞2000. 7. 18朝刊(2000)

読売新聞社「起訴取り消し — 松本弁護団はボールを受けよ〈社説〉

読売新聞2000. 10. 6朝刊(2000)

読売新聞社「公判200回 — 何が『松本裁判』を遅らす原因か〈社説〉

読売新聞2001. 6. 22朝刊(2000)

読売新聞社「公安審決定 — オウム観察更新はやむを得ない〈社説〉

読売新聞2003. 1. 24朝刊(2003)

読売新聞社「松本公判結審 — むなしさばかりが残る最終弁論〈社説〉

読売新聞2003. 11. 13朝刊(2003)

渡辺脩／兼川真紀聞き手「麻原裁判弁護団長 渡辺脩会員に聞く〈インタビュー〉」

L I B R A 1 卷4号8頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(1) — 視覚障害者が負うマイナス格差の壁」

L I B R A 1 卷5号17頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(2) — 反対尋問が明らかにしようとした事実」

L I B R A 1 卷6号25頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(3) — 素因変更でムダに帰した弁護団の労力と時間」

L I B R A 1 卷7号23頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(4) — 訴訟日誌からみる麻原弁護団の日常」

L I B R A 1 卷8号23頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(5) — 『争う権利』奪いかねない基本的な立脚点の対立」

L I B R A 1 卷9号25頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(6) — 『迅速な裁判』論議で取り残されるもの」

L I B R A 1 卷10号27頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(7) — 矛盾と我慢の限界示す『月3. 5回開廷』」

L I B R A 1 卷11号27頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(8) — 『弁護人抜き裁判』だけは避けたいと念じつつ」

L I B R A 1 卷12号27頁 (2001)

渡辺脩「麻原裁判ノート(9) — 弁護活動を分断する『事件ごとの分担制』」

L I B R A 2 卷2号25頁 (2002)

渡辺脩「麻原裁判ノート(10) — 刑事裁判における『被害者感情』の位置付け」

L I B R A 2 卷4号31頁 (2002)

渡辺脩「麻原裁判ノート(11) — 弁護団からの報告」

L I B R A 2 卷6号29頁 (2002)

渡辺脩「麻原裁判ノート(12最終回) — 『争点整理』の在り方に疑問」

L I B R A 2 卷8号25頁 (2002)

和田真一「日刊新聞の記事が、その見出しのみを読む一般の読者に対し、地下鉄サリン事件を引き起こしたオウム真理教を承継する団体が今なおサリン製造の研究を継続しているかのような印象を与えるもので、同団体の名誉を毀損するものであるとした上で、損害賠償及び同新聞への謝罪広告の掲載の請求に対し、損害賠償に代えて同新聞に訂正記事を掲載することを命じる限度で請求が認容された事例（平成13. 4. 11東京高判）〈最新判例批評26〉」
判例評論518号（判例時報1773号）164頁（2002）

V-2 献金・消費者問題

樫尾直樹「カルト人類学の視座 — 日仏比較カルト／セクト論（特集 宗教による人権侵害，消費者被害の実態と対策）」

自由と正義52巻2号88頁（2001）

木村光江「宗教活動と詐欺罪」

研修625号3頁（2000）

島藺進「『カルト』問題の由来（特集 宗教による人権侵害，消費者被害の実態と対策）」

自由と正義52巻2号62頁（2001）

日弁連「意見書 反社会的な宗教活動にかかわる消費者被害等の救済の指針 — 日弁連意見書のあらまし（特集 日弁連の発言 1998年度）」

自由と正義50巻8号56頁（1999）

山口広「『宗教』被害の救済と現状と日弁連『判断基準』（特集 宗教による人権侵害，消費者被害の実態と対策）」

自由と正義52巻2号74頁（2001）

VI 外国法

1. ドイツ法

柿本智正「十字架判決が問題提起したもの — 国家の宗教的中立性と信教の自

由」

憲法論叢 6号27頁（2002）

木村俊夫「ドイツにおける教会内部の労働法関係の憲法学的考察 — 教会の自律権の憲法上の保障を中心として」

新世紀の公法学 — 手島孝先生古希祝賀論集143頁（2003）

小林宏晨「信教の自由：十字架判決：バイエルン憲法裁判所（2完）〈資料〉」
日本法学（日本大学）66巻1号107頁（2000）

小林宏晨「信教の自由をめぐるドイツの諸判例（第38回宗教学会）」
宗教法19号117頁（2001）

小林宏晨「イエホバの証人をめぐる国家と宗教：連邦憲法裁判所2000年12月判決の考察」

日本法学（日本大学）68巻1号47頁（2002）

塩津徹「ドイツ連邦憲法裁判所の「十字架判決」をめぐる — 宗教的少数者の自由の視点から（第37回宗教学会）」

宗教法18号245頁（2000）

塩津徹「ドイツにおける『いわゆるセクト』への対応 — 連邦議会調査委員会報告書を中心として〈第40回宗教学会〉」

宗教法20号55頁（2001）

塩津徹「ドイツにおける公法上の宗教団体 — 『エホバの証人』の事例を中心として〈第42回宗教学会〉」

宗教法21号161頁（2002）

清水望（外国文献委員会）「ドイツ国家教会法体制・参考文献（2）〈宗教法に関する文献目録〉」

宗教法17号195頁（1999）

清水望「ドイツの宗教団体の自律性（自己決定権）（第36回宗教学会）」

宗教法18号139頁（2000）

清水望（外国文献委員会）「ドイツ国家教会法体制・参考文献（3）〈宗教法に関する文献目録〉」

宗教法20号452頁（2001）

- 須賀博志（ドイツ憲法判例研究会）「宗教団体に公法上の社団の地位を付与するための要件 — 『エホバの証人』判決（ドイツ憲法判例研究115）」
自治研究79-6（2003）
- 田中裕藏「ハインリッヒ・ヘンケル著『刑法と宗教上の保護』〈紹介〉」
帝京法学22巻1号51頁（2001）
- 戸田典子「ドイツの宗教教育 — ベルリンのイスラム〈短信：ドイツ〉」
外国の立法211号98頁（2002）
- 西原博史（ドイツ憲法判例研究会）「政府の情報提供活動における〈警告〉と信
教の自由の保障（ドイツ憲法判例研究116）」
自治研究79巻7号144頁（2003）

2. フランス法

- 井田洋子「フランスにおける国家と宗教 — 政教分離を巡る状況を中心に（第
35回宗教学学会）」
宗教法17号121頁（1999）
- 井田洋子「フランスにおけるセクト対策の変遷とライセンスのゆくえ — セクト
規制特別法の制定をうけて」
法と政治（関西学院大学）53巻1号197頁（2002）
- 小泉洋一「フランスの宗教団体制度の概観（第34回宗教学学会）」
宗教法17号67頁（1999）
- 小泉洋一「フランス憲法と宗教 — フランスの諸憲法における宗教条項」
国際公共政策研究（大阪大学）4巻1号21頁（1999）
- 小泉洋一「フランスにおける宗教団体の自律性（第36回宗教学学会）」
宗教法18号77頁（2000）
- 小泉洋一「フランスにおけるセクトと公法」
甲南法学40巻3・4号181頁（2000）
- 小泉洋一「フランス法とセクト — 公法を中心として（第38回宗教学学会）」
宗教法19号165頁（2001）
- ピエール・ランジェロン／植野妙実子訳「フランスにおける法と宗教〈講演〉」

比較法雑誌（中央大学）33巻4号47頁（2000）

3. アメリカ法

石村耕治「アメリカの宗教団体に対する政治活動規制課税制度」

白鷗法学21号1頁（2003）

金原恭子「教会内紛と司法介入（2）— アメリカ合衆国における宗教と国家との関係の一断面」

法学協会雑誌117巻11号1537頁（2000）

金原恭子「教会内紛と司法介入（3完）— アメリカ合衆国における宗教と国家との関係の一断面」

法学協会雑誌118巻8号1252頁（2001）

佐藤圭一「アメリカ宗教の多様性と国の『宗教的中立』に関する連邦最高裁判断の問題点」

政経論叢（国土館大学）110号1頁（1999）

瀧澤信彦・藤田尚則（外国文献委員会）「アメリカ国家・宗教関係文献〈宗教法に関する文献目録〉」

宗教法19号354頁（2001）

田近肇「アメリカ合衆国における宗教団体制度（1）— 憲法的視点からの検討」

法学論叢（京都大学）145巻5号55頁（1999）

田近肇「アメリカ合衆国における宗教団体制度（2完）— 憲法的視点からの検討」

法学論叢（京都大学）147巻5号27頁（2000）

田近肇「宗教と寄附募集規制法〈第40回宗教学会〉」

宗教法20号83頁（2001）

田近肇「アメリカの宗教法人税制の検討— 憲法の視点から〈第43回宗教学会〉」

宗教法21号231頁（2002）

棚村政行「アメリカの宗教法人法制（第34回宗教学会）」

宗教法17号81頁（1999）

棚村政行「アメリカにおける宗教団体の自律性（第36回宗教学会）」

宗教学18号93頁（2000）

瀧澤信彦「宗教的自由の憲法保障の限界について（第37回宗教学会）〔アメリカ〕」

宗教学18号215頁（2000）

中川かおり「宗教に基礎を置くイニシアチブ〈短信：アメリカ〉」

外国の立法211号85頁

久山立能「カルト集団に関するケーススタディ（2）— カルト集団の指導者とメンバー・人民寺院の挫折（アメリカ・ガイアナ）」

警察時報54巻1号40頁（1999）

花見常幸「信教の自由回復法と合衆国最高裁の判断（第35回宗教学会）」

宗教学17号195頁（1999）

花見常幸「アメリカ合衆国における宗教的表現の自由と政教分離〈第44回宗教学会〉」

宗教学22号47頁（2003）

藤田尚則「分離主義の放棄と中立性問題 — 合衆国最高裁判所における国教禁止条項の解釈をめぐって〈第39回宗教学会〉」

宗教学19号239頁（2001）

4. 教会法

5. 中国・韓国・その他

池田洋一郎「宗教と人権（1）— ヨーロッパの模索」

朝日新聞1999. 2. 9夕刊（1999）

池田洋一郎「宗教と人権（2）— ヨーロッパの模索」

朝日新聞1999. 2. 16夕刊（1999）

池田洋一郎「宗教と人権（3）— ヨーロッパの模索」

朝日新聞1999. 2. 23夕刊（1999）

池田洋一郎「宗教と人権（4）— ヨーロッパの模索」

- 朝日新聞1999. 3. 2朝刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（5） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 3. 9朝刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（6） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 3. 16朝刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（7） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 3. 23朝刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（8） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 4. 13夕刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（9） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 4. 20夕刊（1999）
- 池田洋一郎「宗教と人権（10） — ヨーロッパの模索」
朝日新聞1999. 4. 27夕刊（1999）
- 樺島郁夫・菅原琢「政治的価値と民主主義 — 60カ国の比較研究（4） — 文明の衝突か — 宗教と価値観」
選挙55巻2号1頁（2002）
- 清水望「ロシア宗教法の制定とその問題点（第34回宗教学会）」
宗教法17号21頁（1999）
- 張凌「中国における邪教団体犯罪の刑法規制」
早稲田大学大学院法研論集93号131頁（2000）
- 富澤輝男「イギリスの宗教団体法制〈第34回宗教学会〉」
宗教法17号53頁（1999）
- 富澤輝男「イギリスにおける宗教団体の自律性 — 財産管理面を中心として（第36回宗教学会）」
宗教法18号175頁（2000）
- 成澤孝人「民主主義と宗教 — イギリスと日本（立憲的統治構造の系譜13）」
時の法令1671号39頁（2002）
- 久保信本「ジョン・ロックの宗教的寛容〈第43回宗教学会〉」
宗教法21号219頁（2002）

廣岡正久「ロシアにおける信教の自由 — 宗教法の改正をめぐる〈第42回宗
教法学会〉」

宗教法21号75頁 (2002)

廣岡正久「ロシアにおける信教の自由 — 宗教法の改正をめぐる (1)」

産大法学 (京都産業大学) 33巻1・2号89頁 (1999)

廣岡正久「ロシアにおける信教の自由 — 宗教法の改正をめぐる (2完)」

産大法学 (京都産業大学) 33巻3・4号253頁 (2000)

森茂「世界の葬送・墓地に関する法律 (3) — ギリシア, 中国」

明治薬科大学研究紀要 (人文科学・社会科学) 29号91頁 (1999)

森下敏男「現代ロシアにおける信教の自由 — 付: 邦訳『良心の自由・宗教結
社』法 (1997年) 〈研究〉」

神戸法学雑誌 (神戸大学) 48巻4号859頁 (1999)

Ⅶ その他

浅野裕司「法と宗教について」

比較法 (東洋大学) 37号1頁 (1999)

平野武・桐ヶ谷章 (国内文献委員会)「日本国内・宗教法関係文献目録 (3) 〈宗
教法に関する文献目録〉」

宗教法18号368頁 (2000)